

事業所における 自己評価結果（公表）

公表：令和3年 2月 15日事業所名 通園めだか

		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた 改善内容又は改善目標
環境・ 体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	18			
	②	職員の配置数は適切である	18		国の基準以上の職員配置で、保育・療育を行っています。	・より職員が配置されると、個々の負担も分散され、定員も増やしやすいのではないのでしょうか。 →国の基準以上に職員は配置しています。職員の業務の負担については、職員間で検討していきます。定員については、地域の必要性があれば見直していきます。
	③	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	16	1		無記入1人 ・事務室の入り口の扉が引き戸に変わり指詰め防止が施されたので、他の部屋も同じようになると安全だと感じます。 →保育室は引き戸ですが指詰め防止が施されていないので、今後修繕できるか業者の方と検討します。
	④	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	17	1		時間をつくって整理整頓に心がけたいです。
業務改善	⑤	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画している	16			不明2人 何か課題や問題が出た時に、その都度関係する職員で話し合い、改善し、見直しています。 PDCAサイクルについて職員の理解を広げる取り組みを実施します。
	⑥	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	18			
	⑦	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	18			
	⑧	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	15	2		不明1人 第三者による外部評価は受けていません。外部評価を受ける必要性

					は感じていきますので、受ける時期を検討していきます。
	⑨	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	18		新型コロナウイルスの影響で、なくなった研修もありますが、オンラインで実施されることで参加しやすくなった研修もあり、研修の機会は確保できています。
適切な支援の提供	⑩	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、個別支援計画を作成している	18		
	⑪	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	18		・より簡易にチェックできるアセスメントツールがあると、日常で使いやすいと思います。 →今後の検討課題とします。
	⑫	個別支援計画には、「発達支援」、「家族支援」、「地域支援」などの子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	18		個別支援計画の3つの支援の柱が、保護者の方に伝わっていないことがわかりましたので、今後はわかりやすくより丁寧な説明をしていきます。
	⑬	個別支援計画に沿った支援が行われている	18		
	⑭	活動プログラムの立案をチームで行っている	18		月1回グループの職員が集まって会議を実施し、翌月の活動予定について話し合っています。
	⑮	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	18		
	⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて個別支援計画を作成している	18		
	⑰	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	18		
	⑱	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	17	1	時間をとっていない日もありますが、気になる点の共有はしています。
	⑲	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	17	1	時間をとっていない日もありますが、気になる点の共有はしています。

					ります。記録の仕方について職員間で検討し記録の徹底をはかります。
	⑳	定期的モニタリングを行い、個別支援計画の見直しの必要性を判断している	18		
関係機関や保護者との連携	㉑	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	18		
	㉒	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	18		
	㉓	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている	15		無記入3人 医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子どもは、今は利用していません。
	㉔	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている	15		無記入3人 医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子どもは、今は利用していません。
	㉕	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	18		
	㉖	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	18		
	㉗	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	17		三重県障害児通園施設等連絡協議会に参加し、関係機関との連携や協議会主催の研修にも参加しています。
	㉘	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある	9	8	無記入1人 新型コロナウイルスの影響で、今年度は実施できませんでした。感染症が落ち着いたら再開します。
	㉙	自立支援協議会の発達支援部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	17		自立支援協議会の会員、発達支援部会の事務局として参加しています。

	⑩	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	17	1		新型コロナウイルスの影響で、親子保育や保護者懇談会が減ったことと、送迎バスの添乗に保育の職員が乗らなかったこともあり、保護者の方々と伝え合う機会は少なくなったと思います。感染症が落ち着いたら、通常に戻して保護者の方との伝え合いに力を入れています。
	⑪	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム（親子保育や保護者学習会等）の支援を行っている	18		新型コロナウイルス感染症の影響で少なくなっているものの、可能な限りの取り組みはしています。	
保護者への説明責任等	⑫	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	18			
	⑬	「個別支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から個別支援計画の同意を得ている	18			
	⑭	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	18			
	⑮	親子保育や保護者懇談会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	18		新型コロナウイルス感染症の影響で少なくなっているものの、可能な限りの取り組みはしています。	
	⑯	保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	18			
	⑰	定期的におたよりやホームページ等で、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	18			ホームページの掲載は少ないと感じています。定期的に掲載する等して、開かれた事業所運営に心がけます。
	⑱	個人情報の取扱いに十分注意している	18			
	⑲	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	18			
	⑳	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	15	3		新型コロナウイルスの影響で、今年度は地域住民の方々との行事も中止となりました。感染症が落ち着いたら、開かれた事業運営を行っていきます。

非常時等の対応	④1	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	18		色々な場面を想定して月1回訓練を実施しています。	
	④2	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	18			
	④3	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	18			
	④4	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	18			
	④5	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	18		ヒヤリハットは記録して、改善については職員会議で検討しています。	
	④6	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	18		年1回法人全体での虐待防止研修を実施しています。また職員会議の中で月1回以上、虐待が疑われる事案がないか、検証しています。	
	④7	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、個別支援計画に記載している	17		身体拘束等の虐待が疑われる事案が発生した時には、記録をとり、職員会議でその行為が虐待にあたるかどうかを検証する機会を作っています。	無記入1人

○この「事業所における自己評価結果（公表）」は、事業所全体で行った自己評価です。